



機動戦闘車（試作車）



新空中給油・輸送機 (KC-46A) (イメージ)

第4節 防衛関係費

1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

平成28年度の防衛関係費は、前年度と比べて386億円増額の4兆8,607億円である。なお、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含めると、前年度

と比べて740億円増額の5兆541億円である。

また、平成27年度補正予算には、自衛隊の災害対処能力の回復など、自衛隊の安定的な運用態勢の確保などに必要な経費として、1,966億円を計上している。

参照 図表Ⅱ-2-4-1（防衛関係費（当初予算）の平成27年度と平成28年度の比較）

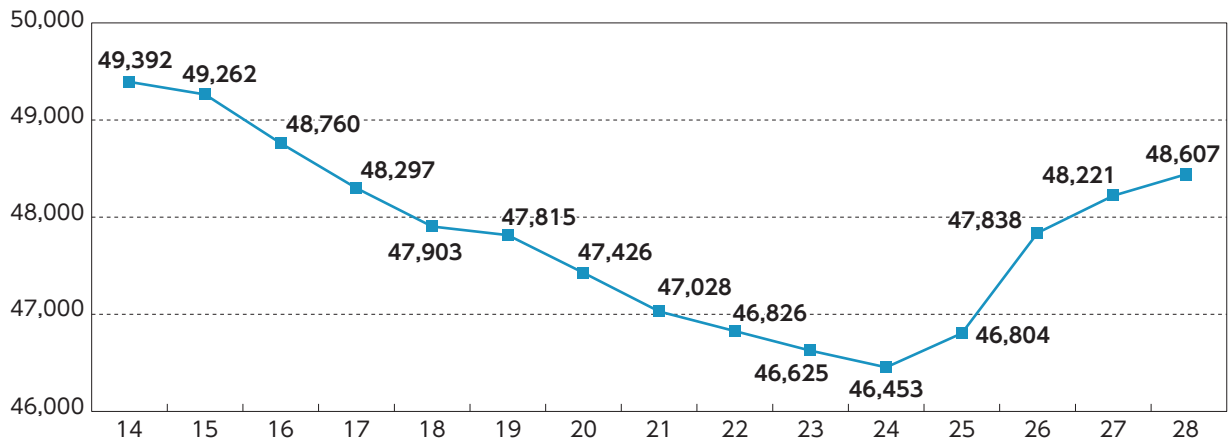
参照 図表Ⅱ-2-4-2（過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移）

図表Ⅱ-2-4-1 防衛関係費（当初予算）の平成27年度と平成28年度の比較

区 分	平成27年度	平成28年度	
			対前年度増▲減
歳出額(注)	48,221	48,607	386 (0.8%)
うち人件・糧食費	21,121	21,473	351 (1.7%)
うち物件費	27,100	27,135	34 (0.1%)
後年度負担額(注)	39,530	43,070	3,540 (9.0%)
うち新規分	22,998	20,800	△2,198 (△9.6%)
うち既定分	16,532	22,270	5,738 (34.7%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入にともなう経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成27年度は49,801億円、平成28年度は50,541億円になり、後年度負担額については、平成27年度は43,635億円、平成28年度は46,537億円になる。

図表Ⅱ-2-4-2 過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、14年度は49,557億円、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円、25年度は47,538億円、26年度は48,848億円、27年度は49,801億円、28年度は50,541億円になる。

2 防衛関係費の内訳

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が全体の8割を占めており、残り2割の一般物件費についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側面がある。

参照 図表Ⅱ-2-4-3（歳出額と新規後年度負担の関係）

人件・糧食費は、平成27年度人事院勧告による給与改定などに伴い前年度から351億円の増額、歳出化経費は前年度から5億円の増額、一般物件費は前年度から30億円の増額となっている¹。

参照 図表Ⅱ-2-4-4（防衛関係費（当初予算）の内訳（平成28年度））

参照 資料14（防衛関係費（当初予算）の使途別構成の推移）

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額（当該年度に、

新たに負担することとなった後年度負担額）がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降（原則5年以内）の支払いを約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成28年度の新規後年度負担額は、前年度から2,198億円（9.6%）の減額となっている。

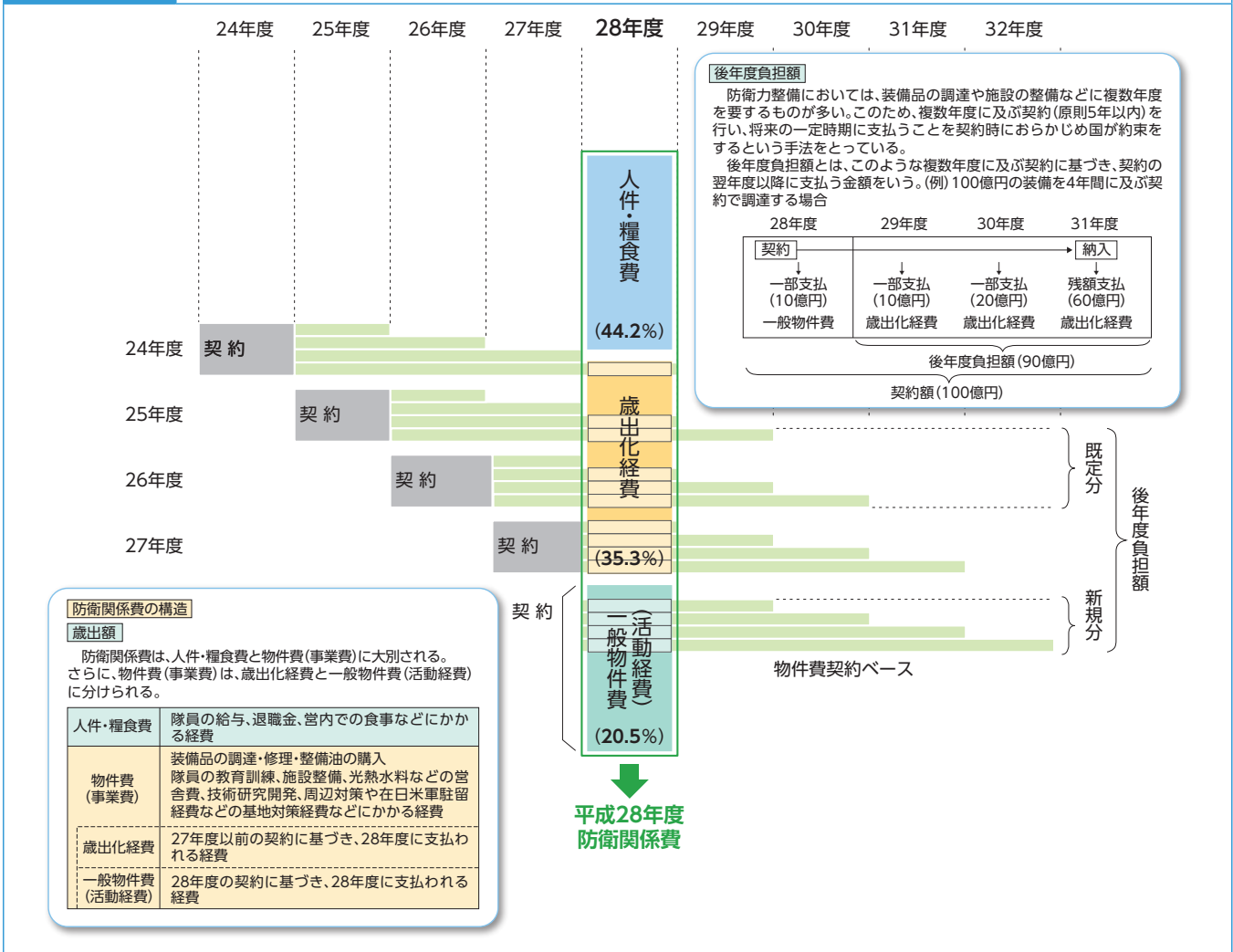
さらに、事業規模を示す契約ベース²で見た場合、前年度から2,169億円（6.6%）の減額となっている。

参照 Ⅲ部3章2節（プロジェクト管理などへの取組）

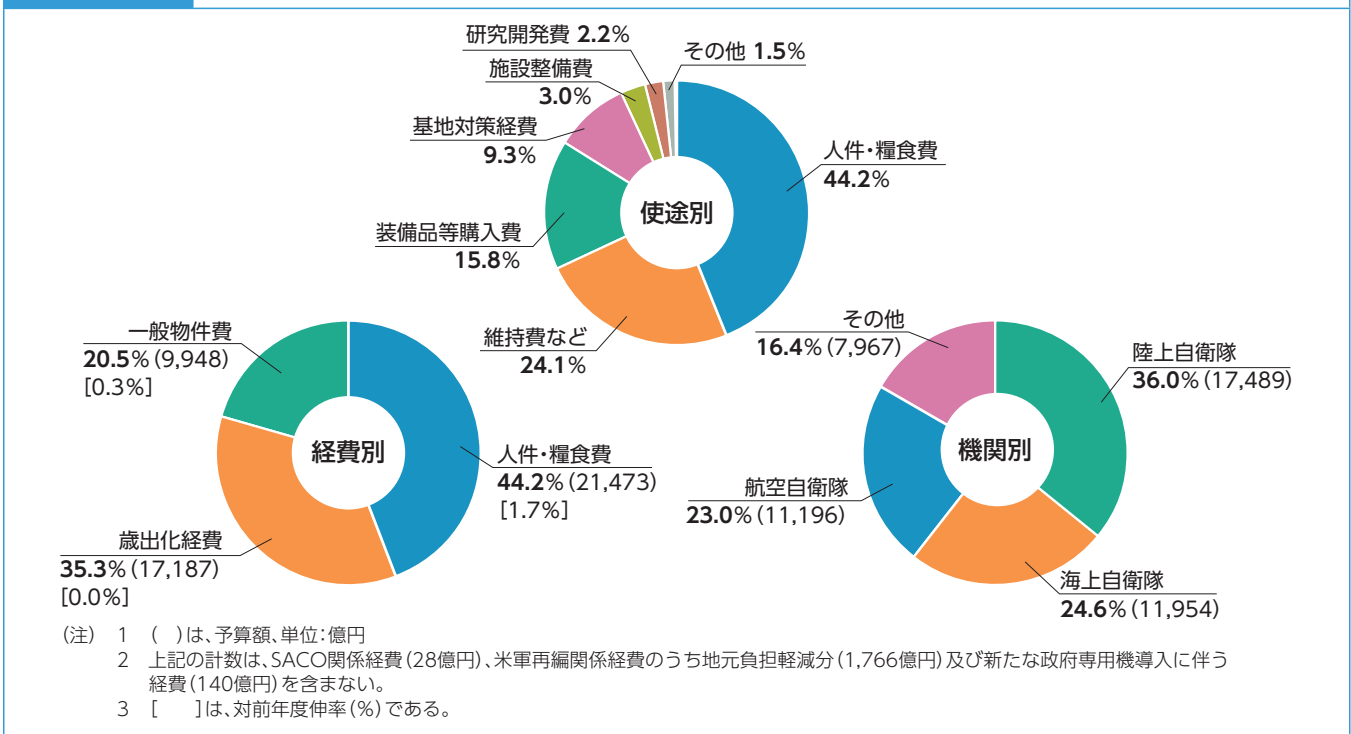
¹ 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含まないものによる。以下この項において同じ。

² 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費（事業費）の規模を示す。平成28年度は3兆748億円。

図表Ⅱ-2-4-3 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-2-4-4 防衛関係費(当初予算)の内訳(平成28年度)



3 各国との比較

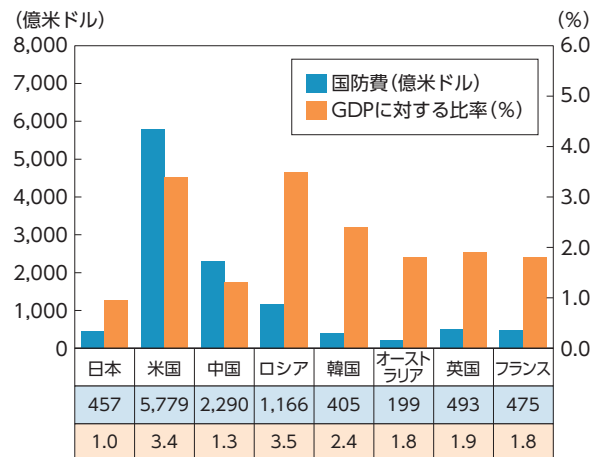
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳が明らかでない国もある。

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構 (OECD) が公表している購買力平価³を用いて、あえてドルに換算すれば、図表Ⅱ-2-4-5 (主要国の国防費) のとおりである。

参照 I部2章 (諸外国の防衛政策など)、資料15 (各国国防費の推移)

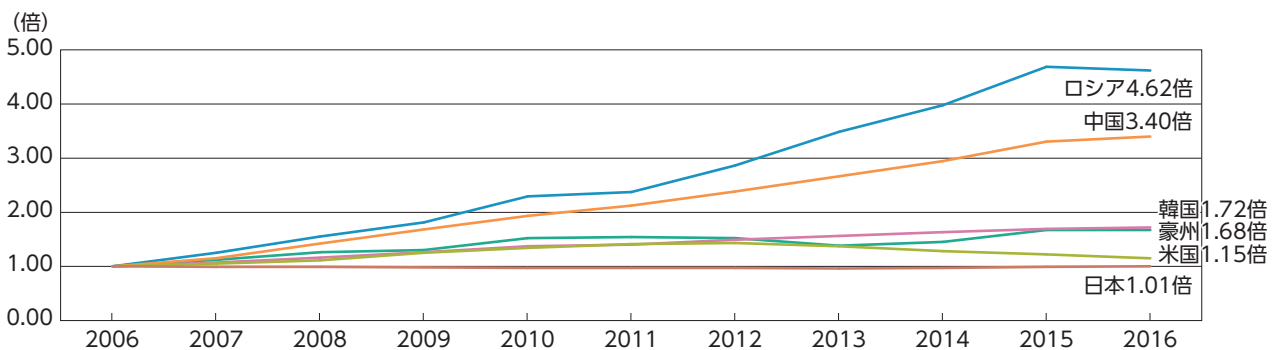
なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、図表Ⅱ-2-4-6 (最近10年間における周辺国の国防費の変化) のとおりである。

図表Ⅱ-2-4-5 主要国の国防費 (2014年度)



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については2014年度購買力平価 (OECD公式HP公表値 (2016年4月時点)) を用いている。
 [1米ドル=104.71517円=3.529838元=21.261009ルーブル=881.928774ウォン=1.470092豪ドル=0.699324ポンド=0.818852ユーロ (仏)]
- 2 GDPに対する比率については、各国政府などが発表している数値を元に試算している。
- 3 NATO公表資料によると、2014年の英国国防費のGDP比は2.2%と記載されている。

図表Ⅱ-2-4-6 最近10年間における周辺国の国防費の変化



- (注) 1 各国発表の国防費をもとに作成
 2 2006年度を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値 (倍) である。(小数点第3位を四捨五入)。
 3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には必ずと限界がある。

3 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの